

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	2
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	
1 主要な設備の状況	5
2 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	6
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間		自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成21年6月30日
売上高	(百万円)	13,440	12,414	51,599
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	39	△74	△457
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	2	△110	△715
純資産額	(百万円)	12,152	11,226	11,342
総資産額	(百万円)	27,540	32,296	31,936
1株当たり純資産額	(円)	700.18	656.03	662.34
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	0.14	△6.49	△41.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	43.8	34.7	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△404	△274	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△165	△936	△4,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	475	485	4,292
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,829	4,269	4,994
従業員数	(人)	1,462	1,743	1,751

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期第1四半期連結累計(会計)期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,743	(3,343)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	887	(188)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は車両輸送、カーセレクション、一般貨物輸送及びこれらに付帯するサービスである為、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
車両輸送関連事業 (百万円)	10,904	94.5
うち輸送事業 (百万円)	9,657	97.8
うち整備事業 (百万円)	1,247	75.2
カーセレクション事業 (百万円)	133	55.2
一般貨物輸送事業 (百万円)	1,375	82.8
合計 (百万円)	12,414	92.4

(注) 1. セグメント間の取引は、ありません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	4,291	31.9	3,943	31.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済の減速と金融危機の影響により大きな落ち込みを見せております。当連結会計年度に入り下げ止まりの傾向は見受けられるものの、依然として極めて厳しい経済状況であります。

自動車業界においては、今春より政府が導入したエコカー減税、エコカーへの買い替え補助金制度により、国内新車の販売は落ち込みに歯止めはかかりましたが前年同期比98.1%（日本自動車工業会統計データ）と、前年を上回ることが出来ておりません。一方で輸出新車は円高や海外市場の低迷が続き、依然として前年同期比58.4%（日本自動車工業会統計データ）の低水準が続いております。また中古車市場におきましても国内販売や中古車輸出の低迷、エコカー補助金制度による抹消登録車の増加により国内流通量は大幅に減少しております。

車両輸送業界ではこの自動車不況のあおりを大きく受け、当社グループでも当第1四半期の輸送受託台数、車両整備受託台数、カーセレクション（中古車入札会）出品台数が前年対比で軒並み減少しました。当社ではこの大幅な減収を、前連結会計年度より進めておりますコスト削減により吸収いたしましたが、連結子会社における大口取引先の受託業務が一時的に落ち込んだことにより、グループ全体では減益となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成20年7月～平成20年9月	平成21年7月～平成21年9月	前年比
新車			
国内メーカー *1	1,241,501	1,217,327	98.1%
（うち日産自動車） *1	(170,231)	(169,348)	(99.5%)
海外メーカー *2	52,299	45,796	87.6%
中古車			
乗用車 *3	1,009,247	916,389	90.8%
軽自動車 *4	653,965	581,497	88.9%
中古車計	1,663,212	1,497,886	90.1%
永久抹消登録車 *3	86,032	120,332	139.9%

輸出	平成20年7月～平成20年9月	平成21年7月～平成21年9月	前年比
国内メーカー新車 *1	1,731,828	1,011,011	58.4%
（うち日産自動車） *1	(214,636)	(129,345)	(60.3%)
中古乗用車 *5	380,214	168,227	44.2%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は124億14百万円（前年同期比92.4%）、営業損失は81百万円（前年同期は20百万円の利益）、経常損失は74百万円（前年同期は39百万円の利益）となり、四半期純損失は1億10百万円（前年同期は2百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①車両輸送関連セグメント

当社の主要取引先であります日産自動車の国内新車販売台数は前年同期比99.5%（日本自動車工業会統計データ）と、ほぼ前年並みで推移いたしましたが、同社の輸出台数に加え輸入車の国内販売台数、中古車に関しては、国内登録台数、輸出台数共に大きく落ち込みました。当社では営業体制を強化し、新規開拓により顧客数を拡大させて参りましたが輸送受託台数および整備受託台数全体では市場の縮小に押される形で減少しました。輸送効率の向上など原価の低減も精力的に進めているところでありますが、売上高は109億4百万円（前年同期比94.5%）、営業利益は2億3百万円（前年同期比68.1%）となりました。

②カーセレクションセグメント

政府によるエコカーへの買い替え補助金制度の導入により、カーセレクション（中古車入札会）の主要ラインナップであります低年式多走行（車齢13年超も含む）の中古車のほとんどが廃車となり、入札会への出品が大幅に減少していることや、円高の影響により中古車輸出市場が引き続き冷え込んでいることなどから落札も伸びず、売上高は1億33百万円（前年同期比55.2%）、営業利益は22百万円（前年同期比31.7%）となりました。

③一般貨物輸送セグメント

国内消費の低迷は、当社グループが3PLにより配送、倉庫内管理を手がける食品、外食業界にも波及しており、当面回復の兆しは見えておりません。そのため前連結会計年度の下半期より当面の採算性確保が難しいセンターについては取引の縮小、および撤退を進めて、収益構造の健全化を進めております。このため足もとの売上高は減少しておりますが、コスト体質は着実に改善の過程にあります。当第1四半期連結会計期間においては、売上高は13億75百万円（前年同期比82.8%）、営業利益は31百万円（前年同期比80.5%）となりました。

尚、上記セグメント別損益に含まれていない配賦不能営業費用（全社に共通する管理部門費用）は、17頁の「セグメント情報」に記載のとおり「消去又は全社」の項目として計上しておりますが、当第1四半期連結会計期間では3億39百万円（前年同期比87.2%）となります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、113億87百万円となりました。

これは主に、有価証券が3億円、受取手形及び売掛金が2億38百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が12億22百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.7%増加し、209億8百万円となりました。

これは主に、川崎複合物流センター工事完成引渡時代金支払により有形固定資産が10億21百万円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、322億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、75億18百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億82百万円増加したものの、未払法人税等が1億55百万円、賞与引当金が1億39百万円、1年内返済予定の長期借入金が86百万円それぞれ減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し、135億50百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が73百万円減少したものの、長期借入金が6億43百万円、リース債務等の固定負債その他が1億30百万円それぞれ増加したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、210億69百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、112億26百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億10百万円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円(14.5%)減少し、42億69百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ1億30百万円(32.2%)減少し、2億74百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費1億71百万円、仕入債務の増加額1億82百万円、未払消費税等の増加額1億6百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失79百万円、売上債権の増加額2億38百万円、法人税等の支払額2億28百万円、賞与引当金の減少額1億39百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ7億71百万円(467.3%)増加し、9億36百万円となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入2億円、貸付金の回収による収入47百万円であり、支出の主な内訳は、川崎複合物流センター工事完成引渡時代金支払等による支出10億73百万円、貸付による支出1億2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ9百万円(2.1%)増加し、4億85百万円となりました。

収入の主な内訳は、借入金による収入5億11百万円であり、支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出25百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

①当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	川崎複合物流センター (川崎市川崎区)	車両輸送関連 一般貨物輸送	車両輸送基地 冷凍冷蔵倉庫	3,252	平成21年9月

(注) 上記記載金額には、消費税等は含んでおりません。

②当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,104
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	631,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から 平成25年6月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317.00 資本組入額 158.50
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権を行使することができない。 又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	17,560,242	—	3,390	—	3,204

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年6月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 467,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,091,400	170,914	—
単元未満株式	普通株式 1,342	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	170,914	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	467,500	—	467,500	2.66
計	—	467,500	—	467,500	2.66

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月
最高 (円)	262	225	240
最低 (円)	195	191	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員は異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,999	※2 5,222
受取手形及び売掛金	5,542	5,304
有価証券	500	199
貯蔵品	117	115
繰延税金資産	255	209
その他	1,017	955
貸倒引当金	△44	△45
流動資産合計	11,387	11,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,069	※2 891
機械装置及び運搬具(純額)	214	231
工具、器具及び備品(純額)	118	78
土地	※2 8,757	※2 8,757
リース資産(純額)	629	626
建設仮勘定	—	2,182
有形固定資産合計	※1 13,790	※1 12,768
無形固定資産		
のれん	3,085	3,175
その他	517	606
無形固定資産合計	3,602	3,782
投資その他の資産		
投資有価証券	466	443
長期貸付金	285	254
繰延税金資産	1,944	1,946
その他	986	947
貸倒引当金	△167	△168
投資その他の資産合計	3,515	3,423
固定資産合計	20,908	19,974
資産合計	32,296	31,936

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751	2,569
短期借入金	※2 580	※2 625
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,468	※2 1,555
未払法人税等	94	250
未払消費税等	172	135
賞与引当金	279	418
その他	2,171	2,184
流動負債合計	7,518	7,738
固定負債		
長期借入金	※2 7,600	※2 6,957
退職給付引当金	3,546	3,620
役員退職慰労引当金	263	267
繰延税金負債	86	86
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
その他	773	643
固定負債合計	13,550	12,855
負債合計	21,069	20,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	5,679	5,790
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,121	12,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△6
土地再評価差額金	△904	△904
評価・換算差額等合計	△908	△911
少数株主持分	13	21
純資産合計	11,226	11,342
負債純資産合計	32,296	31,936

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	13,440	12,414
売上原価	12,147	11,171
売上総利益	1,293	1,243
販売費及び一般管理費	※1 1,273	※1 1,324
営業利益又は営業損失(△)	20	△81
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	0	0
受取手数料	23	17
その他	44	28
営業外収益合計	77	49
営業外費用		
支払利息	14	38
たな卸資産処分損	35	—
その他	6	4
営業外費用合計	57	42
経常利益又は経常損失(△)	39	△74
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40	△79
法人税等	※2 25	※2 39
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2	△110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40	△79
減価償却費	165	171
のれん償却額	8	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	△139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△93	△73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△3
受取利息及び受取配当金	△8	△3
支払利息	14	38
固定資産除売却損益(△は益)	△0	6
売上債権の増減額(△は増加)	259	△238
たな卸資産の増減額(△は増加)	18	△1
その他の流動資産の増減額(△は増加)	41	△97
仕入債務の増減額(△は減少)	△190	182
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△86	△40
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46	106
その他	0	78
小計	23	△4
利息及び配当金の受取額	8	2
利息の支払額	△12	△43
法人税等の支払額	△424	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△3
定期預金の払戻による収入	49	—
有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△76	△1,073
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△15	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△18
貸付けによる支出	△248	△102
貸付金の回収による収入	145	47
その他	△15	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165	△936

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	960	152
短期借入金の返済による支出	△133	△196
長期借入れによる収入	—	950
長期借入金の返済による支出	△267	△393
リース債務の返済による支出	△1	△25
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△81	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	475	485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94	△725
現金及び現金同等物の期首残高	5,923	4,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,829	※1 4,269

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,939百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,073百万円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン及び財務制限条項</p> <p>(1) 運転資金に係る貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントライン契約のうち3,000百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各事業年度における単体及び連結の決算（第2四半期を含む）において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成20年6月期決算における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>②損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額を黒字に維持すること。</p> <p>なお、前連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関より期限の利益喪失請求の通知を猶予する旨の通知を受けております。</p>	定期預金	25百万円	建物及び構築物	104百万円	土地	3,346百万円 (1,845百万円)	計	3,475百万円	短期借入金	168百万円	1年内返済予定の長期借入金	415百万円	長期借入金	3,489百万円	計	4,073百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引残高	4,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,881百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,346百万円 (1,845百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,476百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,385百万円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン及び財務制限条項</p> <p>(1) 運転資金に係る貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>平成20年11月7日締結の貸出コミットメントライン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各事業年度における単体及び連結の決算（第2四半期を含む）において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成20年6月期決算における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>②損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額を黒字に維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関より期限の利益喪失請求の通知を猶予する旨の通知を受けております。</p>	定期預金	25百万円	建物及び構築物	104百万円	土地	3,346百万円 (1,845百万円)	計	3,476百万円	短期借入金	225百万円	1年内返済予定の長期借入金	328百万円	長期借入金	2,831百万円	計	3,385百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引残高	3,000百万円
定期預金	25百万円																																												
建物及び構築物	104百万円																																												
土地	3,346百万円 (1,845百万円)																																												
計	3,475百万円																																												
短期借入金	168百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	415百万円																																												
長期借入金	3,489百万円																																												
計	4,073百万円																																												
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																												
借入実行残高	－百万円																																												
差引残高	4,000百万円																																												
定期預金	25百万円																																												
建物及び構築物	104百万円																																												
土地	3,346百万円 (1,845百万円)																																												
計	3,476百万円																																												
短期借入金	225百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	328百万円																																												
長期借入金	2,831百万円																																												
計	3,385百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	－百万円																																												
差引残高	3,000百万円																																												

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)														
<p>(2) 設備資金に係わるタームローン契約</p> <p>設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金3,400百万円について、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字とならないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table data-bbox="268 1153 730 1187"> <tr> <td>陸友物流有限公司</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table data-bbox="268 1265 730 1299"> <tr> <td>取引先3社</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	陸友物流有限公司	101百万円	取引先3社	51百万円	<p>(2) 設備資金に係るコミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、川崎複合物流センター建設資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 492 1380 627"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td>3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table> <p>平成20年12月15日締結のコミットメント期間付タームローン契約に下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字とならないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table data-bbox="909 1153 1372 1187"> <tr> <td>陸友物流有限公司</td> <td>108百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table data-bbox="909 1265 1372 1299"> <tr> <td>取引先2社</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円	借入実行残高	2,600百万円	差引残高	1,000百万円	陸友物流有限公司	108百万円	取引先2社	35百万円
陸友物流有限公司	101百万円														
取引先3社	51百万円														
コミットメント期間付タームローンの総額	3,600百万円														
借入実行残高	2,600百万円														
差引残高	1,000百万円														
陸友物流有限公司	108百万円														
取引先2社	35百万円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 573百万円	給料・手当 572百万円
賞与引当金繰入額 41	賞与引当金繰入額 33
退職給付費用 31	退職給付費用 34
役員退職慰労引当金繰入額 13	役員退職慰労引当金繰入額 15
貸倒引当金繰入額 32	貸倒引当金繰入額 1
※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。	※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,065	現金及び預金勘定 3,999
預入期間が3か月を超える定期預金 △235	預入期間が3か月を超える定期預金 △230
現金及び現金同等物 5,829	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 500
	現金及び現金同等物 4,269

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	17,560,242

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	467,551

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,537	242	1,661	13,440	—	13,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,537	242	1,661	13,440	—	13,440
営業利益	299	69	39	408	△388	20

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,904	133	1,375	12,414	—	12,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,904	133	1,375	12,414	—	12,414
営業利益又は営業損失(△)	203	22	31	257	△339	△81

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	656.03円	1株当たり純資産額	662.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.14円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△6.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2	△110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	2	△110
期中平均株式数(千株)	17,236	17,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月15日付で株式会社ドライバースタッフの株式を取得し連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岩下世志は、当社の第64期第1四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。